

第507回: 仏頂面のインプリケーション

国語辞典やインターネットで「^{ぶつちようづら}仏頂面」を引くと、その由来には各説あるようで、仏頂尊(お釈迦様)の面相は智慧に優れ威厳に満ちているが、無愛想で不機嫌にもみえるので「^{ぶつちようづら}仏頂面」が生まれたという説が有力だが、不機嫌そうな「^{ぶしようづら}不承面」、ふて腐れた顔つきの「^{ふてづら}不貞面」がルーツとの説もあるとか。

3月5日に中国の首都北京で開幕し15日に閉幕した、日本の国会に相当する、第13期全国人民代表大会(全人代)第2回会議は習近平主席の^{ぶつちようづら}仏頂面に終始した大会であった。偉大な指導者といわれている習主席が、^{ぶつちようづら}仏頂尊のような表情をしても不思議はないのかもしれないが。

習氏の^{ぶつちようづら}仏頂面と云えば、2014年11月に安倍晋三首相と北京で会談した際、^{ぶつちようづら}仏頂面でしぶしぶ握手して、思っきり不機嫌そうな顔つきで写真撮影に応じ、日本人をドン引きさせた姿を思い出す。

もちろん習主席が外交の舞台で、常に^{ぶつちようづら}仏頂面で臨むわけでないのは、親友の金正恩委員長や、プーチン大統領とのニコニコ会見が証明するとおりであるが、外交や経済で中国が難しい局面を迎えている際は、国民からの風当たりを気にして^{ぶつちようづら}仏頂面せざるを得ないのかもしれない。

今回の全人代で、李克強首相が大粒の汗を流しながら、2時間近くの時間をかけて政府活動報告を読み上げたとき、^{ぶつちようづら}仏頂面の習近平主席は、李首相と目も合せなかったし、席上の報告書をパラパラめくる程度で、ほとんど読んでいなかった。

彼の^{ぶつちようづら}仏頂面には諸説あるようだが、「深刻な局面でヘラヘラするとは何事だ」といった民草の声を恐れて、堅い表情を装い、ポーカーフェイスを保とうとしている側面があるのは、間違いなさそうだ。

もっとも鉄仮面は習近平氏だけでなく、世界のコミュニストに共通する特徴だが、その彼も10年前に珍しく素顔を垣間見せたことがある。

リーマンショックの翌2009年、メキシコを訪れた習近平国家副主席(当時)は、メキシコに住む華人や華僑を前に、「世界的な金融不安のなか、中国は依然として、13億人を食べさせるという課題を解決できている。それこそが、人類にとって最大の貢献である」と述べ、海外からの中国批判に激しく反発した。

習氏は更に、「暖衣飽食で、やることのない外国人が、われわれを非難している」と続け、「第一に中国は革命を輸出しない。第二に飢餓や貧困を輸出しない。第三に外国人に迷惑をかけない。これ以上何を言うことがあるのか」と言い切った。

海外で、かつ同胞の前でのスピーチとあって、習氏は気持ちが少し昂揚していたのかもしれないが、彼の発言を報道で知った中国のネチズンからは、大きな称賛の声が上がったと云う。

でもコミンテルンや、トロツキストの時代じゃあるまいし、世界のどこに革命を輸出する国がありますか？ 飢餓や貧困の輸出に至っては、まともな国であれば常識以前の問題では。

習近平氏は、副首相を勤めていた実父が権力闘争に敗れて失脚した関係で、15歳から7年近くも寒村に下放されてしまい、正規の教育をほとんど受けておらず、もちろん海外留学の経験もない。彼の当時の国際

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

感覚に同情すべき点はある。

今度の全人代で習近平主席が仏頂面に終始していた気持ちを推測するのは容易だ。

足元の中国経済は過剰融資、過剰生産設備の解消などを目的とした金融規制の強化等により、企業の資金繰りが悪化しており、そこに米中貿易摩擦が追い打ちをかけ、景気減速が続き、世界経済にも影響が広がつつある。

踏んだり蹴つたりの状況にある中国だが、それでも経済成長で6%前後の巡航速度を保てるのは世界に誇れる実力であり、習主席としては全人代で、「2049年の中華人民共和国建国100周年までに“世界の製造強国”としての地位を築く」と大々的に宣言したいところである…世が世なら。

でも米中貿易摩擦で米国が目の敵としているのが、正にこのハイテク産業育成策「中国製造2025」であることから、全人代ではこれ以上米国を刺激しないよう、このキーワードを完全削除してしまった。習主席としては苦渋の決断だった…これだけでも、十分仏頂面になるでしょう。

加えて、米国からの要求に屈し、もとい配慮し、中国に進出する外資系企業の技術を強制的に移転させることを禁止する“外商投資法”が大急ぎで採択されることになった。火に油を注ぐとはこのことだ。

今回の全人代では景気浮揚策として、規制緩和と改革開放を一步後退させ、減税やインフラ投資を骨子とする処方箋が示されたが、問題先送りのフォローさえしっかりやる覚悟があるのであれば、それはそれで、やむをえない緊急政策とボクは理解する。

米国への歩み寄りも、少なくともこの程度は示さないと、トランプ政権を説得できないというギリギリの対応であったようだが、「世界の製造強国」という現政権の謳い文句を国内外に発信できなかった習近平主席は、全人代の席で歯噛みする代わりに、仏頂面を選んだと云うことらしい。

習主席にとって不愉快な米中摩擦に関する妥協策は李克強首相の責任ではなく、むしろ習主席の側近でいま米中交渉に当たっている劉鶴副首相が責めを負うべきであるが、習主席が八つ当たりする人物が全人代の表舞台では李首相しか登場しなかったのが、彼にはちょっと気の毒であった。

その中国製造2025(Made in China 2025)とは、ドイツの「インダストリー4.0」や、米国の「インダストリアル・インターネット」とよく似た発想の取り組みだが、「なぜ中国だけが標的になるのか、不公平ではないか」と、未だに問題の本質が理解できない中国の指導者は少なくないのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年3月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3